

上越市議会議員 丸山 章 だより

全力で皆様の声を市政に!!

隕石の里から

いん

せき

さと



第11号 令和3年 10 月 発行責任者 丸山 章 / 上越市清里区馬屋777

令和3年9月定例議会 一般質問

初陣の`村山市政12年間にスポット 政策(マニフェスト) 成果は!



水族博物館 うみがたり

イルカ4頭が連続死する痛ましい事件が発生。検証委員会が設置され、水質、飼育、建築の三部門から検証し、飼育及び建築に何らかの問題があるとされました。

うみがたり…

振り返り

さらに12年間の市政運営でやり残したこと、今後の市政に期待することは何かを尋ねました。

の、改善点

について、

村山市長は、最初の選挙で発表した政策(マニフェスト)を基本に、2期目・3期目で政策を肉付けし、12年間の長きにわたり市政の運営、発展に尽力されました。この度は、村山市長の足跡を市民の方々に示したいとの思いで質疑をおこないました。

とりわけ、市政運営の軸として、市民がご真ん中を中心に据え、「3つの約束」10項目の決意に分けた政策(マニフェスト)の個別ごとの主な項目に対する分析評価(達成度、反省点・課題として残ったもの、改善点



高田城址公園オーレンプラザ

オーレンプラザ…

建設費が当初の18億円程から10億円程増額されたこと等から市民の理解が得られないとして、高田区地域協議会は建設不適当との意見書を提出しました。

ジムリーナ…

体操ができる施設を3か所創ることになるため、予算組み替え動議が提出されましたが、議員の反対多数で予算案は可決、建設されました。



ジムリーナ

村山市政 12 年間の足跡 市民の方々の評価は！

9月17日(金)に一般質問した際、個別事項の回答がなかったため、後日、未解答の「3つの約束」10項目の主な個別事項について回答を求め、下記のとおり回答内容をまとめました。

〈質問〉	政策(マニフェスト)	〈回答〉	達成度・反省点・課題として残ったもの・改善点
1. 人が輝く「住み続けたい・選ばれる」まちづくり			
①子育ていちばんはこの街で	小・中学校卒業までの医療費無料化を指します。	H28年度に入院、通院とも一律高校卒業相当まで助成対象を拡大。H30年度小学校就学前児童の医療費について完全無料化。R2年度に市民税非課税世帯の小学生の医療費を完全無料化。	
	通園、通学バス利用者負担の無料化に取組みます。	通園利用者はわずかであったため、公約の見直しを行い保育料の引き下げを行った。また小学校は片道3km以上、中学校は片道5km以上の児童・生徒に通学援助を行った。	
②おもいよりの医療と福祉はこの街で	75歳以上の医療費負担軽減に取組みます。	人間ドック及び肺炎球菌ワクチン接種費用の助成実施。	
	高齢者介護施設の拡充を急ぎます。	R3年度にはH25年度末と比較し、特別養護老人ホーム267床増(新設100、転換117、増床50)、特定施設入居者生活介護79床増(新設52、転換20、増床7)、介護医療院80床(転換80)ほか。	
③ゆとりと個性の教育はこの街で	地域医療センター病院の医療体制整備に取組みます。	R3年度には常勤医師がH24年と比較し10人増の14人となった。H24年度から訪問看護ステーションが本格稼働した。リハビリテーション病棟にR2年より専任医師配置。	
	補助教員拡充でゆとりのある教育を目指します。	R3年度にはH21年と比較し教育補助員53名増の88人、介護員36名増の95人を配置。H25年度末と比較し学習情報指導員5名減の4人を配置。学校司書8人を配置。	
	養護学校高等部の拡充と高等養護学校の創設の実現を目指します。	H23年4月に県立吉川高等特別支援学校が開校	
2. 地域再生と「新・価値」の創造による産業基盤づくり			
④地域産業の進化と雇用の促進	国際物流機能をもつ直江津港の利用促進に取組みます。	R元年度よりインセンティブ制度を見直し、初利用から継続利用を促す制度を新設。県や港湾事業者と連携し長野県北部を中心にポートセーラズを実施したことでもコンテナ貨物が増加。	
	新規の外国貿易航路開設に取組みます。	H25年以降に新たに韓国(釜山)航路(H25.6～)と中国(上海)航路(H25.6～)が開設	
	企業誘致を積極的に進め、安定雇用の促進を図ります。	H21年～25年の間22社(市外から9社、市内移転等13社)。H26年～R2年度の間42社(市外から11社、市内移転等31社)	
	「新・水族博物館」の建設を検討します。	H24年度に有識者検討委員会を設置。H30年6月に水族博物館(うみがたり)が開館	
	「道の駅・大型食物産センター」(仮称)の建設構想に着手します。	H24年度に大和町地拠点施設整備事業、旧高田共同ビル再生事業が完成、オープンすることから2核1モールの再構築が図られた。	

⑤新幹線開業をいかしたまちづくりと観光	地域資源を活かし、通年型・周遊型観光の推進に取組みます。	H24年度に高田のまちなかにある施設や建物と食をつなぐガイドを作成。R2年度に城下町高田まち歩きガイドブックを作成。
		高田本町商店街で着物の着付けやせんべい焼き体験などができるツアー造成。H30年にオープンしたうみがたり、上越の名家等目玉施設が含まれた旅行商品を作成。
⑥雪対策と生活しやすいまち	儀明川ダム建設に伴う高田市街地の流雪溝を整備します。	H24.7にダム建設の継続方針が示されたが、本体工事にかんがりの時間が必要であり高田市街地流雪溝の整備は、ダム工事(地質調査やダム本体設計)の完成が見通せるまでは着手できない。
		H23年度の上越市バス交通ネットワーク計画に基づき、市域全体のバス路線の再編を行い、デマンド運行等地域の実情に即した体制を確立。以後、計画に基づきバス路線の再編を進める。
⑦地域力による「新・価値」の創造	厚生産業会館(仮称)を建設します。 中心市街地をよみがえらせる都市再生に取組みます。	H24年度基本構想の策定を完了し、H29年7月、高田城址公園内にオーレンプラザが開館
		高田地区では、町家の定例公開のほか、警女演奏会や体験イベントなどで活用範囲を拡大、街なか回遊サインの整備、旧今井染物屋等の改修工事完了ほか。直江津地区では、旧直江津銀行の定例公開やまち歩きツアーを実施、うみがたり、駅前複合施設の整備ほか。
⑧上越ブランドの農林水産業の推進	付加価値の高い農産物を生産する野菜等複合営農体制の整備を推進します。 地産地消と需要の安定化と販路拡大などを図ります。	化学肥料等の使用量を5割以上低減した水稲面積は15%に減少、環境保全型農業直接支払交付金取組面積は県内1位。R3年度の園芸導入法人数はH22年と比較し43法人増の75法人となった。
		学校と園芸作物生産者、関係団体等と連携を図り、地域の実情に応じた生産・供給拡大の取組を行った。水産資源ではヒラメ、アユ等の種苗放流を支援し、つくり育てる漁業を推進した。
3.新しい公共により進化するまちづくり		
⑨「市民がど真ん中」の上越市	地域自治区に地域活動資金(約2億円)による地域の自主活動を支援します。	H22年度からR2年度末までに延べ1,291団体4,088件の提案があり、延べ3,612件の事業が採択された。地域住民の自主的・主体的な取組により住民主体のまちづくりが進められた。
		外国人に対応するボランティアガイドの養成講座を実施するとともに、登録済みボランティアガイドの育成や新規ガイドの登録促進を目的に、ボランティア養成講座を開催した。
⑩市民サービスを守る行政改革	行政組織を抜本的に見直します。	事務の効率化等を推進するため、組織の業務分担等の見直しを行い、産業建設グループの業務集約をH26年度から本実施するなど、環境変化に対応すべく適時の組織見直しを行った。
		公の施設では、H23.10月現在991施設あったものをR2年度末に666施設まで削減。ガス水道関係では、料金徴収業務等を民間委託することで、市民サービスの向上や高い収納率を確保

※この度の質問を行った意図は、市民が安心して生活できる環境と希望が持てる市政に導いていくため、村山市長の足跡を参考にしたかったためです。特に示してほしかった「反省点」「課題として残ったもの」にふれてなかったことが、とても残念でした。

あきらのつぶやき①

市議会議員になって5年半余り、この間、村山市政の課題等に対して19回の一般質問を行い、政策論争を行ってきました。振り返って、特に印象に残っているものは、予算組み替え動議に2回かかわったことです。1回目は、大潟区に建設した体操アリーナ（現ジムリーナ）建設に関して、2回目は、総合事務所時間外受付の見直しでした。残念ながら、何れも同僚議員の多数の賛成を得られず否決されました。

ときに、市長等との論戦を通じ、そんなに市長の政策（施策）に対して、辛口の指摘をしたら様々な面で影響が出てくるのでは、と心配していたこともありました。しかし、議員の本分は政策（施策）に対する予算・条例等のチェックはもとより、市民の「夢」・「希望」・「期待」を行財政に反映させるべく市政運営に対する提案等、重要な

役割を担っています。結果的に、市長の政策（施策）に物申すことが多かったと思います。

ですが、これが議会議員の使命であると考えていますので、これからも是々非々の立場を崩すことなく、政策論争を続けてまいります。

〈感謝〉

・村山市長の市政運営は、派手さこそなかったものの、堅実に安定した市政に導いていただいたことは、紛れのない事実であります。12年間のご苦勞に、心から感謝を申し上げたいと存じます。

買物弱者対策

高齢者世帯が安心して生活できる環境へ



スーパーマーケット

中山間地域はもとより、

中心市街地等でも高齢者世帯が増加しているうえ、運転免許証の返納が買い物弱者の増加に拍車をかけています。市は、朝市や大島やまぎくらの直接的対応、コンビニや大手小売業者の移動販売の協力のほか、市内で買い物ツアーや外出支援など、自主的な取り組みも行われているとしています。が、生鮮食料品等の買い物にあつては、その恩恵を受けていない地域が多く存在しています。

また、買い物代行サービス、共同受注配送事業等を各種団体（まちづくり振興会等）に業務委託するなどし、高齢者世帯が安心して生活できる支援策を早急に整備していくことが求められています。

問／対象高齢者への買い物代行サービス等の支援策が必要である。今後、どの様に支援策を整えるのか。答／デジタル技術の普及、活用など、環境変化を捉えながら日常生活に支障

がないようにする。

問／すでに買い物に困っている方がいるうえ、今後、住宅団地等で高齢化が進み、買い物弱者が増加することが見込まれる。実態調査を行うことが大切ではないのか。答／平成29年に13区において、集落推進員を通じてヒアリングを実施したが、買い物支援策の要望がなかった。

問／中心市街地及びその周辺の市民からも買い物支援の要望がでている。少なくとも75歳以上の市民に実態調査を行い、支援策の検討に着手すべきではないのか。答／全国調査でスマートホンの所持率が77%であり、利用が普及すると思っている。また、民生委員等に相談がないことから実態調査をする必要はないと考えている。

問／スマートホンを持っていてもネットショッピングできない人も沢山いることは推測できる。数年

先を見越して対策を立てるのが行政の本分で、そういう発想にならないと市民の安心・安全に結びつかない。

答／それぞれ不便の度合いが違うので、個々の生活環境を把握する必要性があると思う。民生委員等から買物できないで困っている方を教えていただき、対応する方法が現実的と考える。

あきらのつぶやき②

民生委員等に相談されない方もいます。単に相談がないから対象者が少ないとする判断は、いかにも短絡的と言えます。高齢化率が年々高まっているうえ、高齢者世帯は運転免許証の返納や年々体力の衰えを感じることで、日常の不安・心配は増していきます。市民が日常生活に困ることがないように、先を見通し対策を講じていくことが行政の役割です。この案件は引き続き議論していきます。



傍聴の様子

新潟大学工学部学生

議会常任委員会を傍聴

あきらへ 学生4名から質問届く

令和3年9月7日(火)の

農政建設常任委員会で、私は上越市ブロック塀等の撤去支援事業補助金に関する質疑を行っていた際の生放送を傍聴された4名の学生からメールにて質問されました。まず、質疑内容は以下のとおりです。

問／ブロック塀の撤去にあたり、高さ1m以下にした場合に補助金を交付したとしているが、小学生1年・2年生は身長が低く、1m以下でも倒壊により大けがをすることになる。危険箇所は全撤去もしくは更新と考えていたが、これで危険性はないのか。

答／他市の状況を参考にしたが、1年・2年生の平均身長は1.2m、倒れると危険ですが頭部だけは守られるので、1mの基準にした。問／小さな子供たちが、脊椎を損傷したら下半身不随になってしまう。本来、管理責任は所有者と思うが、所有者から行政の指導の下で1mにしたと言

われたらどうするのか。補償はどうなるのか。

答／所有者責任となる。市が責任を被ることは考えていない。

問／ブロック塀等の撤去支援事業は行政で作ったもの。私は専門家でないため断定はできないが、行政が全く責任なしとは考えにくい。責任について弁護士に確認してあるのか。

答／弁護士に相談していない。危険性は申請者に説明してきたものの行政で敷地内を見ていないため、本当に安全かという確認はできていないが、指導する体制でいた。

問／登校中に地震が起きたら子供たちはブロック塀等で怪我をすることは想定できる。今の説明を聞くかぎり行政責任が全くなしという話にならないと思う。

答／基本的に自己責任の範疇であると考える。

〈学生の質問〉

ブロック塀の撤去に伴う質問をした意図等、4名からの質問をまとめ、次のとおり回答しました。

① 意図

・通学路、市道等の通行における児童・生徒、市民の安心安全を守るため。
・行政指導の下で1m以下にしたブロック塀による重大事故が発生した際、行政責任が発生するか否かの確認。

② 背景

大阪府北部地震が2018年6月18日に発生し、市立寿栄小ではプール脇のブロック塀が約40メートルにわたって通学路に倒れ、登校中の女児が下敷きになり亡くなった。痛ましい事故の発生を未然に防止する。

③ 上越市に求める成果

ブロック塀の安全措置を講ずる支援事業については、令和元年・2年度の2か年事業で行われた。市民への周知は、市ホームページ・広報上越(特別版)のほか、小学校の通学路の点検に合わせ危険なブロック塀等の情報提供を受け、管理者等に注意喚起や補助制度の周知を行った。

この度の周知方法では市民が見落としている可能性もあるため、町内会長等から危険箇所の情報提供を受け、注意喚起を行うことが大切であった。

④ 上越市の将来像

町内会長、各種団体等に情報提供を呼びかけるとともに、行政の各部署が連携して市全体のブロック塀の危険箇所を把握することが大切である。一方、ブロック塀の倒壊に伴い人身事故補償問題等が発生する恐れがあることなどを市民に説明し、危険なブロック塀の撤去または更新を呼びかけていくことが重要である。



ブロック塀

進化する上越市へ!!

あきらの政策(施策)

輝く未来をつかむ
野澤朗氏に政策を提出

人口減少

抑制策

上越市の人口は、自然減と社会減が同時に進行しています。私は将来の上越市を憂い、3年前より人口減少を抑制するための政策(施策)を提案してまいりました。すでに、人口減少は幅広い分野に影響を及ぼしていますので、一刻も早く人口減少抑制策を講じていけないことには、市民の「夢」・「希望」・「期待」に応えることは不可能になるばかりか、当市の輝く未来をつかみ取ることは叶いません。

当市のたくさんの課題で最も重要なのが人口減少対策であることから、効果的な策を講じて影響を最小限に留め、『進化する上越市』へと導くことが重要です。

次のとおり、丸山章の政策(施策)を野澤朗氏に提出しました。

【人口減少抑制策】

記

1 少子化対策

① 縁結びボランティアセンター設置

② 「ママ・パパ子育て応援ハウス」の設立

2 観光振興対策

① 「日本桜庭園・上越」づくり

② 「歴史的・文化的価値を有する街並み」づくり

3 移住定住対策

① 「奨学金返還制度」の創設

4

企業誘致対策

② 「町家・雁木保全条例」を制定し、新たに町家のリノベーション等に対する補助制度を創設する。

① 「企業誘致プロジェクトチーム」編成

※右記内容は、私が発行してきました議会だよりでお伝えしましたが、ご確認の場合は丸山章のホームページをご覧ください。



高田城址公園



企業団地

【編集後記】

この秋は、今のところ土砂崩れや河川の氾濫が発生するような災害もないうえ、コロナ感染も少し落ち着いてくれたことで、心が休まる日々を過ごせているように思うのですが、皆様はいかがでしょう。ところで6月議会で一般質問をしながら、当市政の課題等は多岐に渡っていますので、質問事項は沢山ありますが、本年3月に村山市長が次期市長選挙にでないことを表明されたことから、退任される市長とは建設的議論ができないのでは、との思いで質問をしませんでした。さて冬も間近です。市民の皆様くれぐれもご自愛ください。

■丸山章のHPに議会だよりを掲載してありますので、ご覧いただければ幸いです。

ご相談、ご意見等は お気軽に

市会議員 丸山 章

携帯 090-4724-0574

TEL 025-528-3859

FAX 025-528-3859

Eメール:

amaru102@yahoo.co.jp

ホームページ 丸山章

検索